

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和4年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,484	t-CO ₂
① （温室効果ガス 換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2,484	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和4年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和7年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	2,484	t-CO ₂	2,484	t-CO ₂	0.0

項目	基準年度 令和4年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和7年度 目標削減率	
	原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂	

(2) 目標設定の考え方

新築ビルで既に環境負荷の少ない設備が導入している事と、省エネ運動の定着によりこれ以上の削減は期待できない為、現状維持を目標設定とした。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源行動の実施(空調)	<ul style="list-style-type: none"> ・冷暖房温度を適切な設定で運用する。 夏期26℃ 冬期22℃ ・空調機の性能維持の為、保守整備を徹底する。 ・換気設備はインバーター式を採用し、負荷に適した運転を行う。 ・二重ガラス等、高断熱の設備使用している。 	左の項目を実施する。
省エネルギー・省資源行動の実施(電気)	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率なLEDタイプの照明器具を採用している。 ・不要箇所は消灯し、センサーによる照度を自動調整し適正化を図る。 	左の項目を実施する。
省エネルギー・省資源行動の実施(OA機器)	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス化の推進、複合機の省力化する。 ・OA機器は省電力タイプを選択する。 	左の項目を実施する。
廃棄物の排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・館内のゴミの分別を徹底し、リサイクル率の向上を図る。 ・ペーパーレス化の推進から、紙ゴミの削減を図る。 	左の項目を実施する。

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
令和3年	コジェネレーション発電機	35kw×3台

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--